

令和2年度事業報告

I 事業活動

令和2年の日本国内自動車販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、1月以降9ヶ月連続のマイナスとなったが、10月以降はプラスに転じた。その結果、1-12月暦年販売実績は460万台となり、前年比は11.5%の減少となった。自動車産業の一員である私たち陸送事業者の経営環境は、基本的に国内自動車生産販売に依存しており厳しい状況が続いている。

当協会としては、会員各社が法令を遵守し、安全・輸送秩序・品質・納期など事業の基本を再徹底しながら、需要変動や繁閑差の発生に対しても最大限努力する一方、ドライバー不足の深刻化など、様々な問題課題と向き合っている。こういった現状を踏まえ、業界が抱える課題解決に向け策定した、「短・中期活動計画」に基づき、協会本部と各地方支部並びに会員事業者との連携を強化しながら、次の事業活動を推進した。

1. 「令和2年度 日本陸送協会 短・中期活動計画」に基づく活動推進

(1) 「教育・認定制度」の推進

制度開始10年目となる令和2年度は、引き続き国土交通省から後援を受け、業界のすそ野の拡大とレベルアップを目指し、会員事業所ごとに1名以上のゴールドドライバー/マネージャーの育成に向け実施する予定でありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全国各支部でのドライバー教育は3回の実施となり、認定者は延べ13名となった。

また、平成28年度よりトレーナーの委嘱制度を実施し、令和2年度までに、積載、自走、運行管理者合わせて138名の委嘱を実施した。

〔令和2年度実績〕

・自走ドライバー教育

(北陸信越支部)

① 第1回実施 令和2年 1月25日 認定者 4名

合計 4名

・積載ドライバー教育

(近畿支部)

① 第1回実施 令和2年11月 8日 認定者 5名

(中国支部)

① 第1回実施 令和2年12月 5日 認定者 4名

合計 9名

令和2年度認定者 合計13名

(2) 陸送事業者の実態把握と関係先への理解活動

1) 陸送事業概況調査

陸送業界の経営状況やドライバーの労働条件・労務条件の把握に向け、第5回調査を令和2年9月に実施した。本調査から得られる情報は、業界の実状を訴える有効な内容であり、結果を詳細に取りまとめ、行政並びに自動車関係団体に対し説明活動を実施し、課題解決に向け、理解と協力を求めることとした。

2) 積載車路上積み降ろし作業問題の解決

交通安全やコンプライアンスの観点からも多くの課題を抱えていることから、これまで関係先と連携を図り改善活動をしてきた。さらなる改善による路上積み降ろし作業「ゼロ」を目指し、平成28年9月、自動車総連と協力して、新車輸送に係る実態把握を店舗ごとに実施した調査結果や新たに実施した重点地区の調査結果を基に、説明活動を行い、課題解決に向け理解と協力を求めた。

3) 自走車に対する高速料金割引適用等に向けた取り組み

ETC装置が装着できない自走車においては、高速料金の割引適用が受けられない現状がある。また、高速道路料金所ETC専用化の検討が開始された。これらの改善に向けて行政等に対し説明活動を実施した。

(3) 支部活動の支援・充実

各支部にて抱える課題等を把握し、協会本部活動計画に反映させるため、正副会長が各支部を訪問し、支部役員との意見交換会を開催し、会員事業者の生の意見を吸い上げた。

(4) 交通事故抑止、環境保全に関する機器等の導入

運転従事者による突発性運転不能障害による事故が多く発生することを受け、平成28年8月に会員専用ホームページに掲載をした、運転従事者脳MRI健診支援機構が実施している「脳MRI健診」の実施医療機関を更新した。

また、環境保全については、CO2削減等、地球温暖化対策として、エコドライブの徹底、省燃費運転等の推進を行い、さらなるCNG車等の低公害車や低燃費車の推進、普及に努めていくこととした。

(5) コンプライアンス体制の確立

公道を職場とする者として、果たすべき社会的責任でもあるコンプライアンスの実現に向け、平成30年6月に作成した改訂版「陸送事業者のためのコンプライアンスガイドブック（全編・営業所編）」の活用を徹底した。

2. 渉外・広報活動の推進

(1) 行政機関

① 令和2年度の「高さ指定道路」の追加要望111区間について国土交通省及び警察庁に対し要請を行った。

② 地方運輸局への協会活動報告を下記のとおり実施した。

北海道運輸局	令和2年2月（札幌市）	四国運輸局	令和2年2月（高松市）
九州運輸局	” 2月（福岡市）	東北運輸局	” 10月（仙台市）
北陸信越運輸局	” 10月（新潟市）	中国運輸局	” 12月（広島市）
近畿運輸局	” 12月（大阪市）		

(2) 自工会

規制緩和に向けての課題を整理し、解決に向け問題点を共有していくこととした。

(3) 車体工業会

「車両運搬車の生産状況及び安全対策等」についての情報交換を行い、問題点を共有していくこととした。

(4) 自動車総連

喫緊の課題についてドライバーの人材確保、路上積み降ろし等の課題解決に向け問題点を共有していくこととした。

(5) 日本自動車会議所

同会議所を通じ、環境性能割及び自動車重量税等の税制改革について、関係議員、関係省庁に対し要望を行った。

(6) 「陸送協会ニュース」の発行

協会機関紙「陸送協会ニュース」を年4回発行し、協会活動の推進に努めた。

(7) ホームページによる情報提供

平成28年2月に開設したホームページの掲載内容の更新を行い、会員への情報提供の充実を図った。

3. 安全の確立

(1) 令和2年度の優良従事者表彰を下記のとおり実施した。

1)	令和2年2月	北海道支部	3名	札幌市
2)	” 2月	四国支部	2名	松山市
3)	” 2月	九州支部	9名	福岡市
4)	” 12月	中部支部	23名	名古屋市
5)	” 12月	中国支部	5名	広島市
6)	” 12月	関東支部	27名	川崎市
		合計	69名	

(2) 車両物流サービス会社安全推進分科会と安全運行の推進を図っていくこととした。

(3) 春・秋の全国交通安全運動の実施に合わせ、「交通安全強化月間実施要綱」及びポスターの作成を行い、交通安全運動の周知徹底に努めた。

(4) 「不正改造車を排除する運動」の一環として作成したチラシを6月に配布を行い、不正改造車防止の周知徹底に努めた。

- (5) 国土交通省で策定された令和2年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の時期に合わせ、自動車総連と合同で作成した「安全チェックシート」の配布を行い「安全キャンペーン」の推進に努めた。

4. 輸送機器、輸送システムの改良等の推進

- (1) フルトレーラ等の輸送機器仕様の標準化、簡素化による原価の低減及び輸送システムの改善等に努めていくこととした。

- (2) 会員相互間による共同輸送業務の推進を図っていくこととした。

5. 会員数及び陸送事業の統計

令和2年9月1日現在における会員数、回送運行許可標板組数及び積載車数等の実態調査を実施し、会員数は、703会員（前年比 -11会員）であった。

標板組数は、9,521組（前年比 -304組）、積載車数は、5,887台（前年比 -120台）であった。

II 組織運営

1. 本部総会及び支部総会の実施

(1)	令和2年	2月	本部通常総会	東京都
(2)	"	2月	北海道支部総会	札幌市
(3)	"	2月	四国支部総会	松山市
(4)	"	2月	九州支部総会	福岡市
(5)	"	4月	関東支部総会	川崎市
(6)	"	5月	中部支部総会	名古屋市
(7)	"	6月	中国支部総会	広島市
(8)	"	6月	近畿支部総会	尼崎市
(9)	"	7月	北陸信越支部総会	新潟市
(10)	"	10月	東北支部総会	仙台市

2. 理事会の実施

(1)	令和2年	1月	定例理事会	東京都
(2)	"	2月	臨時理事会	"
(3)	"	7月	定例理事会	"
(4)	"	11月	定例理事会	"

3. 正副会長会議及び委員会等の実施

(1)	令和2年	1月	正副会長会議・総務部会	東京都
(2)	"	3月	正副会長会議・総務部会	"
(3)	"	6月	正副会長会議・総務部会	"
(4)	"	10月	正副会長会議・総務部会	"

収 支 計 算 書

(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)

(1) 収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		令和2年度 予算額	令和2年度 決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
入会金収入 会費収入	入会金収入	180,000	270,000	90,000
	普通会員会費	17,136,000	16,377,000	△759,000
	特別会員会費	7,584,000	7,440,000	△144,000
	賛助会員会費	480,000	480,000	0
	ナンバー割会費	11,790,000	11,394,400	△395,600
	積載車割会費	14,416,800	13,985,000	△431,800
	総会会費収入	900,000	1,170,000	270,000
	臨時費用徴収金	700,000	450,000	△250,000
	(会費収入計)	(53,006,800)	(51,296,400)	(△1,710,400)
雑収入	受取利息	1,000	1,302	302
	安全対策費収入	30,000	144,000	114,000
	雑収入	1,000	0	△1,000
当期収入合計 (A)		53,218,800	51,711,702	△1,507,098

(2) 支出の部

勘 定 科 目		令和2年度 予算額	令和2年度 決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
事業費	機関紙発行費	1,500,000	938,828	△561,172
	組織拡充費	13,890,000	13,715,800	△174,200
	安全対策費	1,670,000	1,317,342	△352,658
	広告宣伝費	129,000	44,000	△85,000
	会議費	300,000	141,069	△158,931
	臨時会議費	1,200,000	568,780	△631,220
	印刷費	800,000	674,011	△125,989
	資料費	210,000	196,082	△13,918
	調査費	800,000	726,819	△73,181
	教育認定費	1,600,000	67,150	△1,532,850
	ホームページ経費	500,000	445,364	△54,636
	(小 計)	(22,599,000)	(18,835,245)	(△3,763,755)

管 理 費	総会費	2,400,000	2,388,655	△11,345
	表彰費	2,500,000	1,903,598	△596,402
	役員報酬	7,920,000	7,920,000	0
	給料手当	7,556,000	7,110,666	△445,334
	租税公課	100,000	80,600	△19,400
	通勤交通費	770,000	758,440	△11,560
	旅費交通費	2,100,000	654,920	△1,445,080
	法定福利費	2,600,000	2,317,820	△282,180
	福利厚生費	150,000	173,292	23,292
	通信費	900,000	774,259	△125,741
	リース料	600,000	541,212	△58,788
	事務用品費	350,000	235,268	△114,732
	賃借料	1,930,500	1,930,500	0
	水道光熱費	130,000	116,408	△13,592
	手数料	110,000	73,667	△36,333
	交際費	100,000	63,428	△36,572
	消耗備品費	100,000	95,150	△4,850
	減価償却費	42,000	6,458	△35,542
	役員功労金	70,000	70,000	0
	雑費	1,251,200	966,659	△284,541
	退職給付引当金繰入額	190,000	187,506	△2,494
貸倒損失	0	30,000	30,000	
(小 計)	(31,869,700)	(28,398,506)	(△3,471,194)	
当期支出合計 (B)	54,468,700	47,233,751	△7,234,949	
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	△1,249,900	4,477,951	5,727,851	
前期繰越収支差額 (D)	26,199,238	26,199,238	0	
次期繰越収支差額 (C) + (D)	24,949,338	30,677,189	5,727,851	

貸借対照表

令和2年12月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	41,934,452		
未収会費	145,900		
立替金	4,737		
流動資産合計		42,085,089	
2 固定資産			
基本財産			
基本金			
スーパー定期	5,000,000		
基本財産合計	5,000,000		
その他の固定資産			
什器備品	1		
敷金	500,000		
電話加入権	80,300		
その他の固定資産合計	580,301		
固定資産合計		5,580,301	
資 産 合 計			47,665,390
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	6,180,700		
預り金	940,055		
預り保証金	2,150,000		
仮受金	0		
流動負債合計		9,270,755	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,136,400		
固定負債合計		1,136,400	
負 債 合 計			10,407,155
III 正味財産の部			
正味財産			37,258,235
(うち基本金)			(5,000,000)
(うち当期正味財産増減)			(4,477,951)
負債及び正味財産合計			47,665,390

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)

(単位: 円)

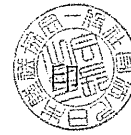
科 目	金 額	
増加の部 資産増加額 当期収支差額		
	4,477,951	
当期正味財産増減額 前期繰越正味財産額 期末正味財産合計額		4,477,951 32,780,284 37,258,235

上記のとおり相違ないことを認めます。

令和3年2月18日

一般社団法人 日本陸送協会

会 長 北 村 竹 朗



監 事 藤 原 利 雄



監 事 細 谷 貞 治

